公取協ガイド

医療用医薬品製造販売業公正取引協議会

The Fair Trade Council of the Ethical Pharmaceutical Drugs Marketing Industry

シンボルマークの解説

「天秤」「T：Trade」「人」「錠剤」の要素を総合したデザイン。

「天秤」は公正さ、「T：Trade」は医療用医薬品の取引のシンボルであり、透明で公正な取引を確保するという、医療用医薬品製造販売業公正取引協議会（以下公取協）の設立目的を表しています。

また「人」は向かい合った二人の顔を、天秤の柱のシルエットで表現しており、ＭＲ同士、所課長同士、あるいは公取協担当者同士が問題に正面から対峙し、共に話し合い、注意しあって問題解決にあたるという公取協運営の基本理念を表現しています。

さらに、天秤の上部、及び両脇に「錠剤」を配置することで、営業活動と倫理観との均衡を保ちながら、公正な立場で業務を遂行することを象徴しています。






CONTENTS

ごあいさつ …… 1
役員一覧 …… 2
景品表示法と公正競争規約 …… 3
消費者庁・公正取引委員会と公正取引協議会 …… 5
医療用医薬品製造販売業公正競争規約とは …… 6
医療用医薬品製造販売業公正取引協議会とは …… 7
医療用医薬品製造販売業
公正競争規約 景品類提供の制限の原則 …… 8
公正競争規約運用基準 …… 9
製薬業界関連団体一覧 …… 10
組織 本部体制・活動 …… 11
支部体制・活動 …… 12
医療用医薬品製造販売業公正取引協議会のあゆみ …… 13
医療用医薬品製造販売業における
景品類の提供の制限に関する公正競争規約 …… 15
会員会社名一覧 …… 22
ホームページの紹介 …… 24



医療用医薬品製造販売業公正取引協議会

会長　安川　健司

ごあいさつ

私たち医薬品産業は、患者様の安全と安心を最優先に掲げ、革新的新薬を含む高品質な医薬品を絶えず生み出し、迅速かつ安定的にお届けすることで、国民の健康寿命を延ばし、日本経済の発展を支えてまいりました。

人の健康・生命に関わる製品を取り扱う私たちの事業では、患者様や医療担当者をはじめとするステークホルダー及び社会からの信頼が不可欠であり、医薬品のライフサイクル全体にわたって卓越した専門性と高い倫理観に基づいた行動が求められます。医療用医薬品の選択は、有効性・安全性・品質・価格など多面的な情報を踏まえ、医療担当者が公正に判断すべきものであり、金品やサービス等の景品類提供によってその判断が左右されることは決してあってはなりません。

こうした認識のもと私たちは、昭和59年6月に医療用医薬品製造販売業公正取引協議会（以下、公取協）を設立し、公正競争規約の運用を通じて不当な景品類提供を制限し、公正な競争秩序の確保に取り組んでまいりました。近年は、医療用医薬品の販売情報提供活動ガイドラインの制定や販売情報提供活動監視事業の実施など、医薬品企業から医療担当者への情報提供のあり方にも厳しい目が注がれています。

公取協は今後も、公正な競争秩序の確保をめざし、時代に即した規約の見直しと会員企業への周知徹底により、違反の未然防止・拡大防止に努めるとともに、「違反を容認しない企業風土」の醸成こそが医薬品産業全体の信頼性を支える礎であると深く認識し、今後の活動に取り組んでまいります。

引き続き、公取協の活動に対し、医療機関等及び医療担当者等の皆様ならびに当局をはじめとする関係各位の一層のご理解とご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

役員一覧



会　長
安川　健司



副会長
宮柱　明日香



副会長
吉田　逸郎



副会長
上原　茂



副会長
伊藤　毅



副会長
加藤　照和



専務理事
杉山　幸成

会　長

安川　健司
アステラス製薬株式会社会長

副会長

宮柱　明日香
武田薬品工業株式会社ジャパン ファーマビジネス ユニット プレジデント

吉田　逸郎
東和薬品株式会社社長

上原　茂
大正製薬株式会社社長

伊藤　毅
参天製薬株式会社社長

加藤　照和
株式会社ツムラ社長

理　事

堀井　貴史
アストラゼネカ株式会社社長

青木　喜和
旭化成ファーマ株式会社社長

内藤　景介
エーザイ株式会社 COO

松尾　嘉朗
大塚製薬株式会社副社長

宮本　昌志
協和キリン株式会社会長

磯野　修作
株式会社三和化学研究所社長

手代木　功
塩野義製薬株式会社社長

木村　徹
住友ファーマ株式会社社長

伊部　充弘
ゼリア新薬工業株式会社社長

辻村　明広
田辺三菱製薬株式会社社長

眞鍋　淳
第一三共株式会社会長

奥田　修
中外製薬株式会社社長

シモーネ・トムセン
日本イーライリリー株式会社社長

荻村　正孝
日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社社長

中井　亨
日本新薬株式会社社長

ジョンポール・プリシーノ
ノバルティス ファーマ株式会社社長

小林　大吉郎
Meiji Seika ファルマ株式会社会長

プラシャント・ニカム
MSD 株式会社社長

専務理事

杉山　幸成

監　事

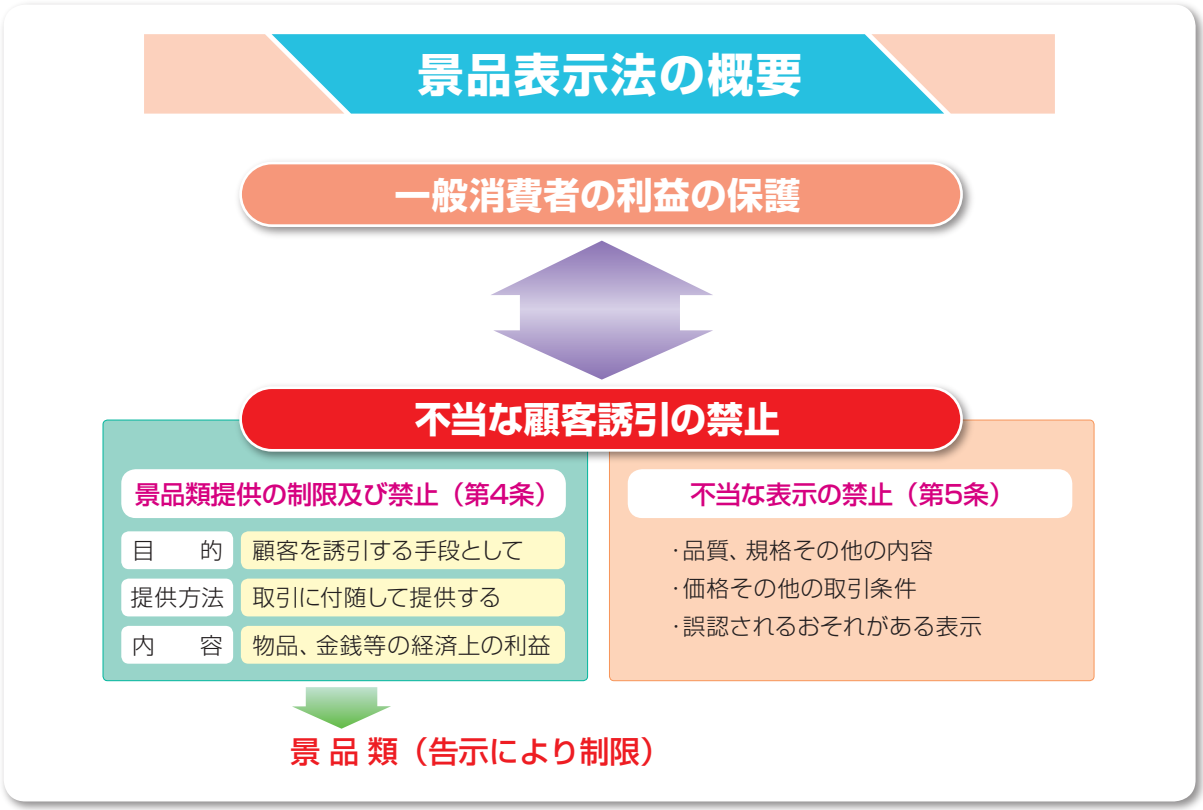
小林　将之
大鵬薬品工業株式会社社長

籔根　英典
EA ファーマ株式会社社長

(2025 年 7 月 1 日)

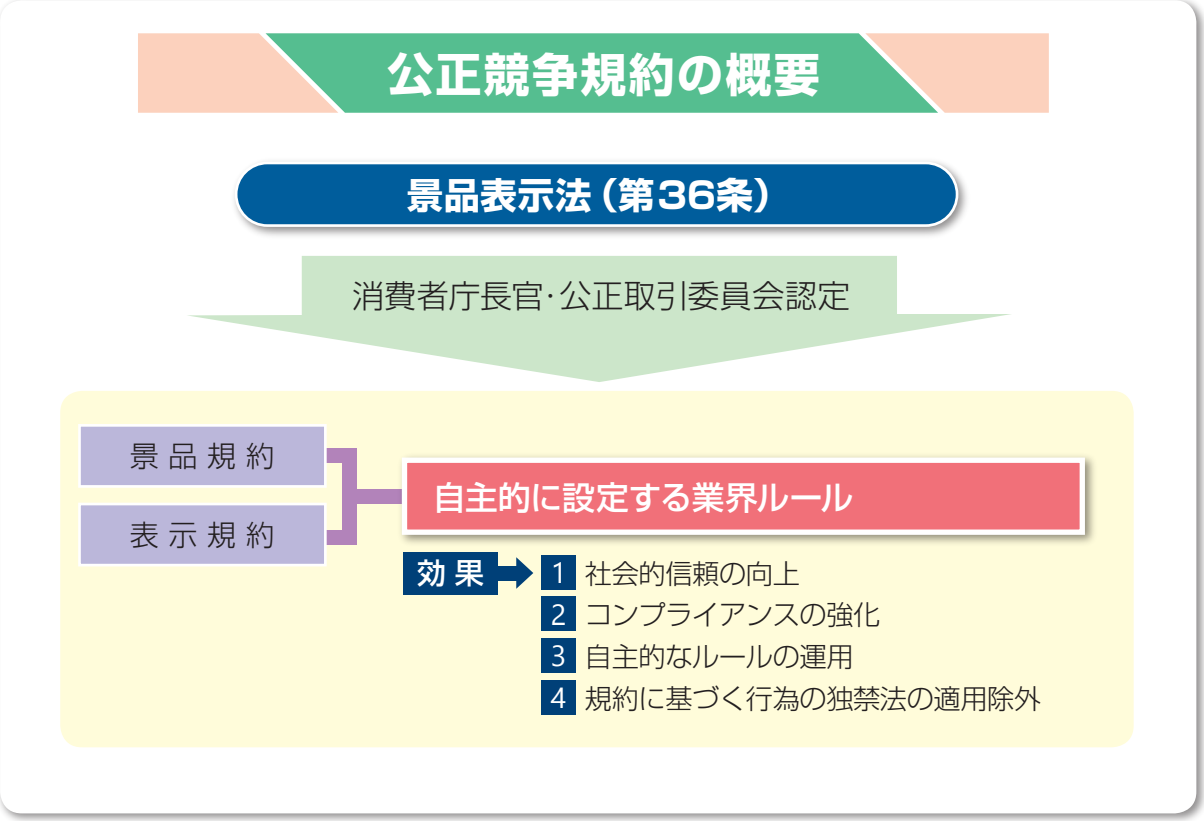
景品表示法と公正競争規約

景品表示法（不当景品類及び不当表示防止法）は1962年（昭和37年）5月に制定され、公正取引委員会で運用されていましたが、2009年（平成21年）9月、消費者庁が創設されたことに伴い、同庁に全面移管されました。消費者庁に移管されるのに伴い、同法は改正され、その目的は、不当な景品類及び表示による顧客の誘引を防止するため、一般消費者による自主的かつ合理的な選択を阻害するおそれのある行為の制限及び禁止について定めることにより、一般消費者の利益を保護することとなりました（景品表示法第1条）。



公正競争規約は、景品表示法第36条の規定により、不当な顧客の誘引を防止し、一般消費者による自主的かつ合理的な選択及び事業者間の公正な競争を確保するために、消費者庁長官及び公正取引委員会の認定を受けて自主的に設定するルールです。したがって、規約は、自主的ルールといっても法的な裏付けをもったものです。2025年6月現在、景品類に関するものが37件、表示に関するものが66件認定されています。

景品表示法は消費者庁の所管となりましたが、公正競争規約の目的には「事業者間の公正な競争の確保」が維持されています。



公正競争規約認定の要件

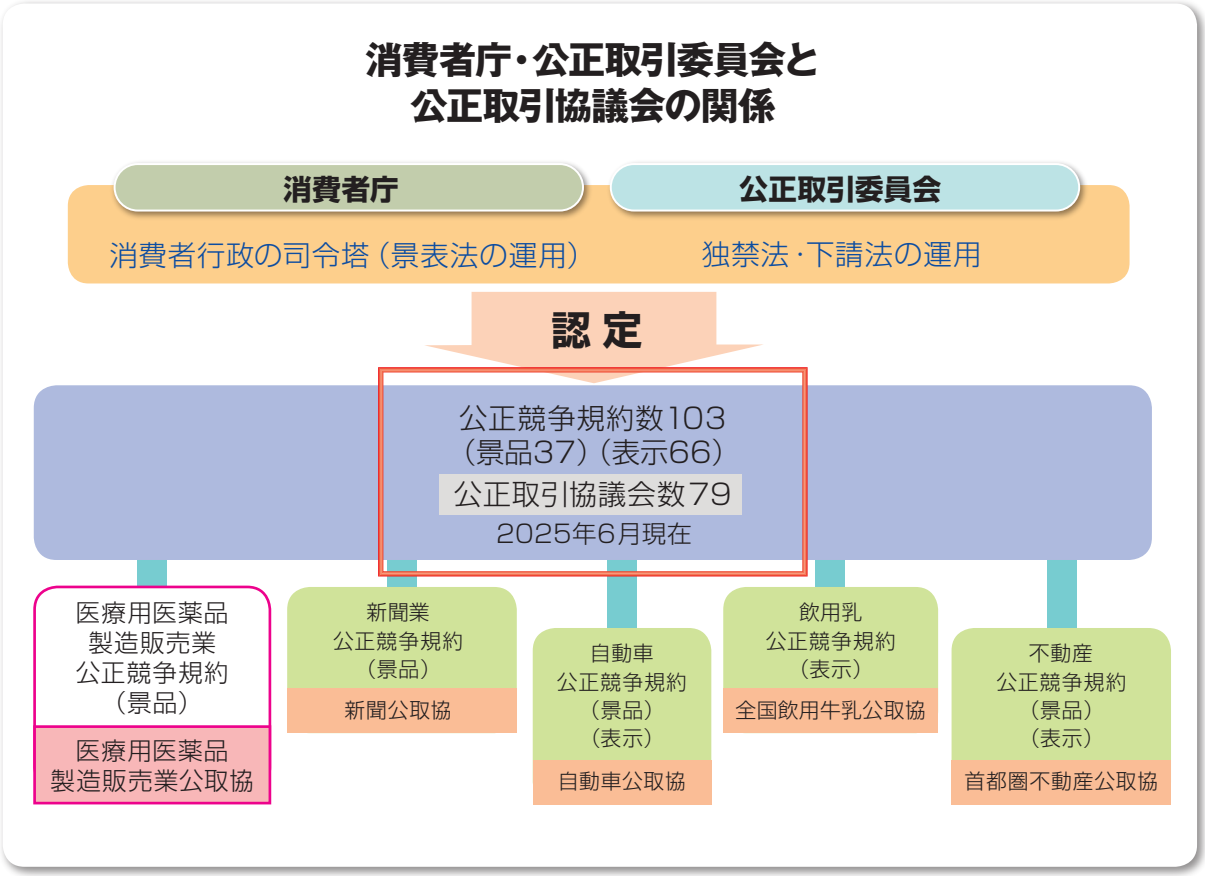
1 不当な顧客の誘引を防止し、一般消費者による自主的かつ合理的な選択及び事業者間の公正な競争を確保するために適切なものであること
2 一般消費者及び関連事業者の利益を不当に害するおそれがないこと
3 不当に差別的でないこと
4 公正競争規約に参加し、又は公正競争規約から脱退することを不当に制限しないこと

消費者庁・公正取引委員会と公正取引協議会

消費者庁は、国の消費者行政の司令塔として、いわゆる39の消費者法を所管し、消費者被害に関する情報を一元的に集約・分析するなど消費者保護を推進するために、2009年（平成21年）9月に創設されました。消費者庁創設に伴い、公正競争規約の根拠法である景品表示法は、公正取引委員会から消費者庁に全面移管されました。

また、公正取引委員会は、①独占禁止法（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律）の運用、②下請法（下請代金支払遅延等防止法）の運用、③景品表示法の運用（地方事務所のみ調査権限を持つ）を行う国の行政機関です。

それに対し、公正取引協議会は公正競争規約を運用する業界の自主団体であり、公正取引協議会の監督官庁は消費者庁及び公正取引委員会です。



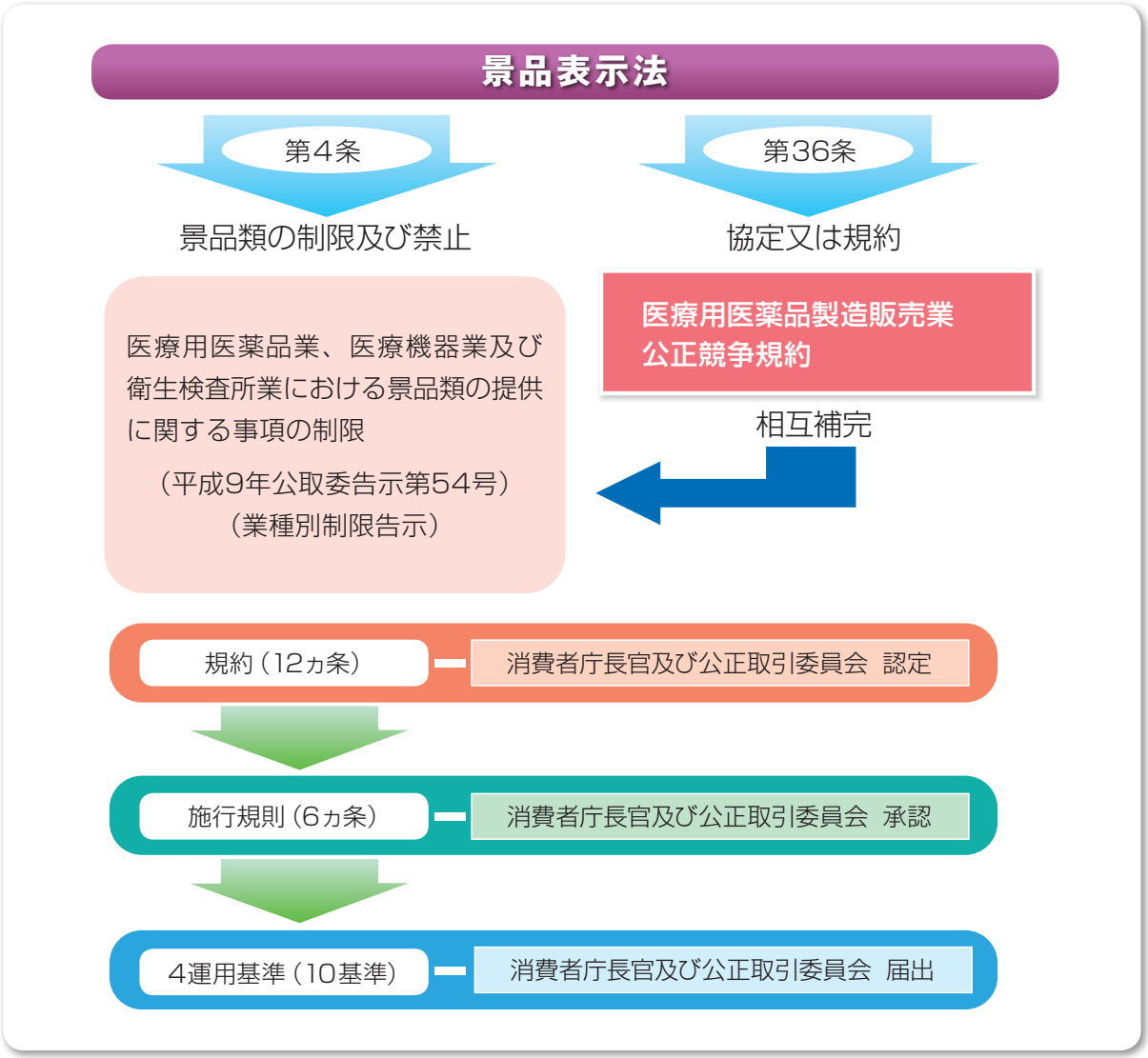
2025年6月現在、公正取引協議会は全部で79団体あり、業種は医療用医薬品をはじめ食品、自動車、不動産等、多岐にわたっており、新聞公正取引協議会、全国飲用牛乳公正取引協議会、自動車公正取引協議会、首都圏不動産公正取引協議会などがあります。これらの公正取引協議会を全国的に組織したものが一般社団法人全国公正取引協議会連合会です。

医療用医薬品製造販売業
公正競争規約とは

医療用医薬品業界では、1984年（昭和59年）、医療用医薬品の流通適正化推進の一環として、景品表示法に基づいて公正取引委員会の認定を受けて、「医療用医薬品製造販売業における景品類の提供の制限に関する公正競争規約」（公正競争規約）が設定され、経済社会情勢の変化に対応した運用が行われてきています。

2009年（平成21年）9月、消費者庁が創設されたことに伴い、景品表示法が同庁に全面移管されるとともに、同法は改正され、公正競争規約は、消費者庁長官及び公正取引委員会より新たに共同認定を受けました。

公正競争規約は、景品表示法を法的根拠としておりますが、これ以外に、同法第4条に基づく「医療用医薬品業、医療機器業及び衛生検査所業における景品類の提供に関する事項の制限」（平成9年公取委告示第54号）があり、この両者が相互補完し合う関係にあります。



医療用医薬品製造販売業公正取引協議会とは

医療用医薬品製造販売業公正取引協議会（公取協）は、1984年（昭和59年）に公正取引委員会の認定を受けた医療用医薬品製造販売業公正競争規約の運用機関として同規約第7条の規定に基づいて設立された業界の自主規制のための団体です。

公取協は、医療用医薬品の供給・販売に際し、公正かつ自由な競争が行われるためのルールを定めた公正競争規約の周知徹底と公正競争規約に関する相談、指導等を目的としています。公取協は、現在、消費者庁及び公正取引委員会の監督の下にあるとともに、厚生労働省からも医薬品の流通等に関して適宜指導を受けています。

主な事業

1. 公正競争規約の周知徹底に関すること
2. 公正競争規約についての相談、指導及び苦情処理に関すること
3. 公正競争規約の規定に違反する疑いがある事実の調査に関すること
4. 公正競争規約の規定に違反する事業者に対する措置に関すること
5. 景品表示法及び公正取引関連法令の普及並びに違反の防止に関すること
6. 関係官公庁との連絡に関すること
7. その他公正競争規約の施行に関すること

公取協は、医療用医薬品の製造又は輸入販売を行う事業者であって、自らMR（医薬情報担当者）を置くなどプロモーション活動を行っている225社（2025年6月現在）から構成されています。

運営体制は、総会の下に理事会が置かれ、本部には57社で構成される運営委員会があり、その下に実務委員会が設置され、さらにワーキンググループが設置されています。また、全国に8支部を置いています。

医療用医薬品製造販売業
公正競争規約 景品類提供の制限の原則

公正競争規約（規約）第３条は、医療用医薬品の商取引の特性並びに業界の正常な商慣習から見た景品類の提供の制限の原則について規定したものです。

内容は、医療用医薬品製造販売業を営むものは、医療機関等に対し、取引を不当に誘引する手段として景品類を提供してはならないとしています。

ただ、すべての景品類の提供を制限しているのではなく、取引を不当に誘引する手段となる景品類を制限しています。

取引を不当に誘引する手段となる景品類の提供について、規約第４条では制限される例を示し、規約第５条及び施行規則第５条では、提供が制限されない例を示しています。

なお、例示規定（規約第４条及び規約第５条）に該当しないものについては、規約第３条で不当か否かを判断します。

医療機関等への景品類提供の制限の原則

（規約第３条）

医療用医薬品製造販売業者は、医療機関等に対し、取引を不当に誘引する手段として、景品類を提供してはならない。

提供が制限される例
（規約第４条）

1. 医療担当者等個人
   - （1）金品
   - （2）旅行招待・優待
   - （3）きょう応
2. 医療機関等
   - 無償で提供する医療用医薬品

提供が制限されない例
（規約第５条・施行規則第５条）

1. 必要・有益な物品・サービス
2. 医学・薬学的情報その他自社医薬品に関する資料、説明会用資材
3. 試用医薬品
4. 製造販売後の調査・試験等、治験その他医学、薬学的調査・研究の報酬及び費用
5. 自社医薬品の講演会時の景品類
6. 少額・適正な景品類
7. 記念行事に際する適正な贈答

公正競争規約運用基準

公正競争規約の運用基準は、施行規則第６条に基づき、規約及び施行規則を実施するため、より具体的な実施に関する事項を定めたものです。

運用基準は、規約及び施行規則のどの部分に関わる基準であるかがわかりやすい形に組み立てられています。

具体的には、規約第３条の制限の原則に関するもの、規約第４条の景品類の提供が制限される例と規約第５条の提供が制限されない例、さらに、施行規則第５条の少額の景品類の提供などに関するものがあります。

(詳細は、協議会のホームページを参照)

公正競争規約運用基準一覧表

運用基準区分 （運用基準別称）	小　区　分
Ⅰ 規約第３条の運用基準 （景品類提供の制限の原則に関する運用基準）	Ⅰ－１　景品類提供の原則に関する基準 Ⅰ－２　寄附に関する基準
Ⅱ 規約第４条の運用基準 （提供が制限される例に関する運用基準）	
Ⅲ 規約第５条の運用基準 （提供が制限されない例に関する運用基準）	Ⅲ－１　必要・有益な物品・サービスに関する基準 Ⅲ－２　医学・薬学的情報に関する基準 Ⅲ－３　試用医薬品に関する基準 Ⅲ－４　調査・研究委託に関する基準 Ⅲ－５　自社医薬品の講演会等に関する基準
Ⅳ 施行規則第５条の運用基準 （少額の景品類の提供などに関する基準）	Ⅳ－１　少額・適正な景品類に関する基準 Ⅳ－２　親睦会合に関する基準 Ⅳ－３　記念行事に関する基準

製薬業界関連団体一覧

▼医療関連公正取引協議会には以下があります。

- 医療用医薬品製造販売業公正取引協議会
- 医療用医薬品卸売業公正取引協議会
- 医療機器業公正取引協議会
- 衛生検査所業公正取引協議会

▼日薬連加盟の団体には以下があります。

日本製薬団体連合会（日薬連）

業態別14団体

- 日本製薬工業協会（製薬協）
- 日本ジェネリック製薬協会（GE薬協）
- 日本医薬品直販メーカー協議会（直販協）
- 日本家庭薬協会（日家協）
- 日本漢方生薬製剤協会（日漢協）
- 医薬品製剤受託協会
- 全国配置薬協会
- 日本血液製剤協会
- 日本OTC医薬品協会
- 日本ワクチン産業協会
- 外用製剤協議会
- 日本眼科用剤協会
- 輸液製剤協議会
- 再生医療イノベーションフォーラム

地域別14団体

- 東京医薬品工業協会（東薬工）
- 関西医薬品協会（関薬協）
- 愛知県医薬品工業協会
- 富山県薬業連合会
- 兵庫県製薬協会
- 徳島県製薬協会
- 佐賀県製薬協会
- 神奈川県製薬協会
- 奈良県製薬協同組合
- 滋賀県薬業協会
- 長野県製薬協会
- 岐阜県製薬協会
- 埼玉県製薬協会
- 千葉県製薬協会

注：（　）書きは略称

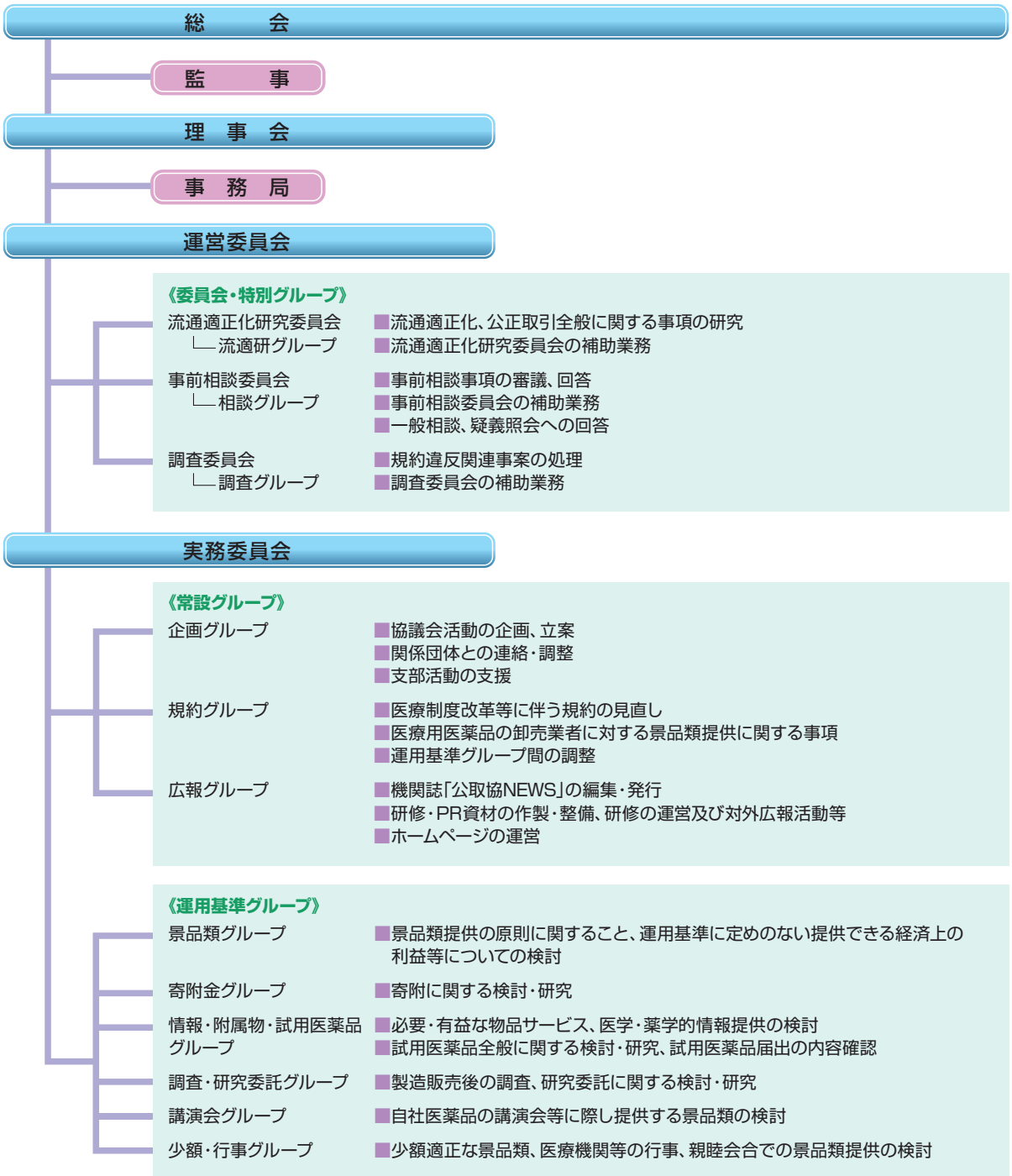
▼日薬連加盟以外の団体として以下があります。

- MR認定センター
- くすりの適正使用協議会
- 医薬品企業法務研究会

組織　本部体制・活動

公正取引協議会は、本部と支部において規約の周知徹底の活動を行っています。

本部では、規約の運用上の疑義解釈等についての相談・指導や、新たなるテーマの検討と運用基準の整備・充実を図っていくための活動を行っています。



支部体制・活動

支部活動は令和７年度をもって終了しました。

お問い合わせ等は当冊子裏表紙の連絡先にお願いいたします。



医療用医薬品製造販売業公正取引協議会のあゆみ

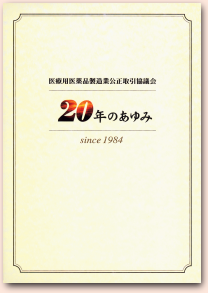
1983	12月	•日薬連、公正取引委員会に「公正競争規約」申請
1984	3月	•「医療用医薬品製造業における景品類の提供の制限に関する公正競争規約」公正取引委員会認定、告示
	6月	•「医療用医薬品製造業公正取引協議会」〈公取協〉設立
	7月	•「医療用医薬品製造業公正競争規約」施行
	11月	•「公取協ニュース」創刊
1986	2月	•「調査委員会」設置
1987	10月	•「事前相談委員会」設置
1988	5月	•「公正競争規約解説書」作成
	6月	•「流通適正化研究委員会」設置
	9月	•景品・流通問題海外調査団派遣
1989	6月	•「症例報告収集計画実施に関する運用基準」策定
1991	7月	•「医療用医薬品製造業公正販売活動指針」通知 「流通・取引慣行に関する独占禁止法上の指針」公正取引委員会公表
	8月	•「公正競争規約事例集」作成
	10月	•「独禁法ガイドラインと製薬企業Q&A」作成
1994	5月	•設立10周年記念誌「10年の歩み」発行
1997	8月	•「医療用医薬品製造業及び衛生検査所業における景品類の提供に関する事項の制限」(変更)公正取引委員会告示 「医療用医薬品製造業における景品類の提供の制限に関する公正競争規約」(改定)公正取引委員会認定、告示
	10月	•「同規約・施行規則」施行
1998	4月	•「同運用基準」施行
	5月	•「製薬企業と公正競争規約Q&A」作成
	7月	•「公正競争規約質疑応答集」作成
	11月	•「医療用医薬品業、医療用具業及び衛生検査所業における景品類の提供に関する事項の制限」(変更)公正取引委員会告示
1999	7月	•「公取協ガイド」作成
2000	3月	•「医療用医薬品業、医療用具業及び衛生検査所業における景品類の提供に関する事項の制限」(変更)公正取引委員会告示
	6月	•景品類に係わる海外調査団派遣
	7月	•「医療用医薬品製造業における景品類の提供の制限に関する公正競争規約」(一部変更の認定)公正取引委員会告示
2001	6月	•「公取協ニュース」100号発行
2002	10月	•第1回営業所課長研修会開催
2004	5月	•設立20周年記念誌「20年のあゆみ」発行
		•ホームページ開設
		•「必携MRのための公競規」作成
	6月	•10支部体制から8支部体制へ
2005	3月	•「医療用医薬品業、医療機器業及び衛生検査所業における景品類の提供に関する事項の制限」(変更)公正取引委員会告示
		•「医療用医薬品製造販売業における景品類の提供の制限に関する公正競争規約」(一部変更の認定)公正取引委員会告示







2006	3月	•「医療用医薬品業、医療機器業及び衛生検査所業における景品類の提供に関する事項の制限」（変更）公正取引委員会告示
	11月	•「医療用医薬品業、医療機器業及び衛生検査所業における景品類の提供に関する事項の制限」（変更）公正取引委員会告示
2007	10月	•「医療用医薬品製造販売業における景品類の提供の制限に関する公正競争規約」（一部変更の認定）公正取引委員会告示
2008	7月	• 冊子「告示第54、規約、施行規則の英語訳版」発行
	11月	• 冊子「医療用医薬品製造販売業公正競争規約の英語訳版」発行
2009	7月	• 公正競争規約の遵守に関する「MRの意識調査アンケート」実施
	9月	• 消費者庁創設、景品表示法が同庁に全面移管
2010	6月	• シンボルマーク·ロゴタイプの作成
2011	2月	•「医療用医薬品製造販売業における景品類の提供の制限に関する公正競争規約」（一部変更の認定）消費者庁長官及び公正取引委員会告示
2012	4月	• 飲食等の提供に関する新ルール
2014	5月	• 設立30周年記念誌「30年のあゆみ」発行
	11月	•「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」全面施行
	12月	• 改正薬事法の施行に伴う公正競争規約等の改定
2015	8月	•「医療用医薬品製造販売業における景品類の提供の制限に関する公正競争規約」（一部変更の認定）消費者庁長官及び公正取引委員会告示
	12月	• 飲食等の提供に関する運用基準等の改定
2016	4月	•「医療用医薬品製造販売業における景品類の提供の制限に関する公正競争規約」（一部変更の認定）消費者庁長官及び公正取引委員会告示
2017	9月	• 使用成績調査における「特例扱い」届出の廃止
2018	4月	• 公取協ニュース200号発行
	5月	• 臨床研究法施行に伴う運用基準の改定
2020	10月	• 新型コロナウイルス感染拡大に伴う営業所課長研修会に代わる情報発信
2021	2月	• 新型コロナウイルス感染拡大に伴う本部主催研修会のリモートによるライブ開催
2022	5月	• 「公正競争規約研修期間」を定め、当年当月から研修資材配信
2023	5月	• 新型コロナウイルス感染症が2類から5類に移行
2024	6月	• 公取協ホームページ全面リニューアル
	9月	• 「医療用医薬品製造販売業公正取引協議会の組織及び運営に関する規則等」改定
2025	5月	• 「医療用医薬品製造販売業における景品類の提供の制限に関する公正競争規約」（一部変更の認定）消費者庁長官及び公正取引委員会告示







医療用医薬品製造販売業における景品類の提供の制限に関する公正競争規約

医療用医薬品業、医療機器業及び衛生検査所業における景品類の提供に関する事項の制限

医療用医薬品の製造又は販売を業とする者、医療機器の製造又は販売を業とする者及び衛生検査を行うことを業とする者は、医療機関等に対し、医療用医薬品、医療機器又は衛生検査の取引を不当に誘引する手段として、医療用医薬品若しくは医療機器の使用又は衛生検査の利用のために必要な物品又はサービスその他正常な商慣習に照らして適当と認められる範囲を超えて景品類を提供してはならない。

備　考

1　この告示で「医療用医薬品」とは、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保に関する法律（昭和35年法律第145号）第2条第1項に規定する医薬品であって、医療機関等において医療のために使用されるものをいう。

2　この告示で「医療機器」とは、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保に関する法律第2条第4項に規定する医療機器であって、医療機関等において医療のために使用されるものをいう。

3　この告示で「衛生検査」とは、人体から排出され、又は採取された検体について行う臨床検査技師等に関する法律（昭和33年法律第76号）第2条に規定する検査をいう。

4　この告示で「医療機関等」とは、医療法（昭和23年法律第205号）第1条の5に規定する病院及び診療所、介護保険法（平成9年法律第123号）第8条第27項に規定する介護老人保健施設、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保に関する法律第2条第12項に規定する薬局その他医療を行うもの及び衛生検査を委託するもの（これらの役員、医療担当者その他従業員を含む。）をいう。

医療用医薬品製造販売業における景品類の提供の制限に関する公正競争規約

（目的）

第1条　この公正競争規約（以下「規約」という。）は、不当景品類及び不当表示防止法（昭和37年法律第134号）第36条第1項の規定に基づき、医療用医薬品製造販売業における不当な景品類の提供を制限することにより、不当な顧客の誘引を防止し、一般消費者による自主的かつ合理的な選択及び事業者間の公正な競争を確保することを目的とする。

（定義）

第2条　この規約で「医療用医薬品」とは、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保に関する法律（昭和35年法律第145号。以下「医薬品医療機器等法」という。）第2条第1項に規定する医薬品であって、医師又は歯科医師の処方せん又は指示によって使用される医薬品その他医療機関等において医療のために使用される医薬品のうち、この規約の施行規則（以下「施行規則」という。）で定めるものをいう。

2　この規約で「医療用医薬品製造販売業者」とは、医療用医薬品の製造販売を業とする者であって、この規約に参加する事業者をいう。

医療用医薬品製造販売業における景品類の提供の制限に関する公正競争規約施行規則

（用語の意味）

第1条　医療用医薬品製造販売業における景品類の提供の制限に関する公正競争規約（以下「規約」という。）及びこの施行規則で用いる用語の意味は、それぞれ次のとおりとする。

1　規約第2条第1項の「施行規則で定める医薬品」とは、体外診断用医薬品を除く医療用医薬品とする。

2　薬価基準収載医薬品はすべて医療用医薬品に含まれるが、薬価基準に収載されていない医薬品であっても、医療機関等において医療のために使用されるものは医療用医薬品に含まれる。

公正競争規約

3　この規約で「医療機関等」とは、医療法（昭和23年法律第205号）第1条の5に規定する病院及び診療所、介護保険法（平成9年法律第123号）第8条第27項に規定する介護老人保健施設、医薬品医療機器等法第2条第12項に規定する薬局その他医療を行うものをいい、これらの役員、医療担当者その他従業員を含む。

4　この規約で「医療用医薬品卸売業者」とは、医薬品医療機器等法第25条第3号に規定する医療用医薬品の卸売販売業を営む者をいう。

5　この規約で「景品類」とは、顧客を誘引するための手段として、方法のいかんを問わず、医療用医薬品製造販売業者が自己の供給する医療用医薬品の取引に付随して相手方に提供する物品、金銭その他の経済上の利益であって、次に掲げるものをいう。ただし、正常な商慣習に照らして値引又はアフターサービスと認められる経済上の利益及び正常な商慣習に照らして医療用医薬品に附属すると認められる経済上の利益は、含まない。

(1)物品及び土地、建物その他の工作物

(2)金銭、金券、預金証書、当せん金附証票及び公社債、株券、商品券その他の有価証券

(3)きょう応（映画、演劇、スポーツ、旅行その他の催物等への招待又は優待を含む。）

(4)便益、労務その他の役務

(景品類提供の制限の原則)

第3条　医療用医薬品製造販売業者は、医療機関等に対し、医療用医薬品の取引を不当に誘引する手段として、景品類を提供してはならない。ただし、前条第5項ただし書に規定する経済上の利益については、この限りでない。

(提供が制限される例)

第4条　前条の規定に違反する景品類の提供を例示すると、次のとおりである。

(1)医療機関等に所属する医師、歯科医師その他の医療担当者に対し、医療用医薬品の選択又は購入を誘引する手段として提供する金品、旅行招待、きょう応等

(2)医療機関等に対し、医療用医薬品の選択又は購入を誘引する手段として無償で提供する医療用医薬品

公正競争規約施行規則

3　規約第2条第2項の「医療用医薬品製造販売業者」には、特定の医療用医薬品製造販売業者の委託を受けて医療用医薬品のプロモーション活動を行う事業者を含む。

4　規約第2条第3項の「医療機関等」には、医療機関等に所属する医師、歯科医師、薬剤師その他の医療担当者及び医療機関等の役員、従業員その他当該医療機関等において医療用医薬品の選択又は購入に関与する者（「医療業務関係者」）を含む。

公正競争規約

(提供が制限されない例)

第5条　この規約に違反しない景品類又は経済上の利益の提供を例示すると、次のとおりである。

(1) 医療機関等における自社の医療用医薬品の使用に際して必要な物品若しくはサービス又はその効用、便益を高めるような物品若しくはサービスの提供

(2) 医療用医薬品に関する医学・薬学的情報その他自社の医療用医薬品に関する資料、説明用資材等の提供

(3) 施行規則で定める基準による試用医薬品の提供

公正競争規約施行規則

(試用医薬品提供基準)

第2条　規約第5条第3号の試用医薬品提供基準は、次のとおりとする。

1　試用医薬品の区分及び定義

「試用医薬品」とは、次に掲げる区分に従い、医療機関等に無償で提供する医療用医薬品をいう。

(1) 製剤見本

医療担当者が当該医療用医薬品の使用に先立って、剤型及び色、味、におい等外観的特性について確認することを目的とするもの

(2) 臨床試用医薬品

医療担当者が当該医療用医薬品の使用に先立って、品質、有効性、安全性、製剤的特性等について確認、評価するために臨床試用することを目的とするもの

2　提供基準

(1) 製剤見本

①包装単位は製剤見本の目的に応じた最小包装単位とする。

②提供量は、製剤見本の目的に応じた必要最小限度とする。

③卸売業者を経由して提供する場合は、提供先医療機関等を指定する。

(2) 臨床試用医薬品

①臨床試用を行おうとする医師等の書面による要請があった場合に限って提供する。

②医師等が所属医療機関等において臨床試用を行うために提供するものであり、従って薬局に対しては提供しない。

③医療用医薬品製造販売業者の医薬情報担当者が医療機関等に対する情報提供に伴って自ら提供するものであり、従って医療用医薬品卸売業者を経由する提供はしない。

④包装単位は、当該商品の最小包装単位とする。

公正競争規約	公正競争規約施行規則
(4)医療機関等に依頼した医療用医薬品の製造販売後の調査・試験等、治験その他医学、薬学的調査・研究の報酬及び費用の支払	⑤提供期限は、薬価基準収載の時から1年とする。 ⑥提供量は、臨床試用の目的に応じた必要最小限度とする。 (症例報告に対する報酬等) 第3条　規約第5条第4号の製造販売後の調査・試験等における症例報告の報酬等については、次の基準による。 (1)「症例報告」とは、医師等が、医療用医薬品製造販売業者の依頼に応じて、特定の種類の市販後医薬品を実際に使用した症例について、当該医療用医薬品の有効性、安全性及び品質に関する一定の事項を所定の調査票に記載し、報告することをいう。 (2)症例報告の報酬を名目にした、自社医薬品の選択又は購入を誘引する手段としての金銭提供であってはならない。そのため、次の事項を遵守しなければならない。 ①調査対象医薬品を採用・購入していない医療機関等に症例報告を依頼しない。 また、調査対象医薬品の採用・購入の継続又は購入量の増加を条件として依頼しない。 ②調査予定症例数は、調査目的又は調査内容に照らして適正な数とする。 ③調査の目的を十分に果たし得る医療機関等に依頼する。 ④調査目的、調査内容に照らして、依頼先が特定の地域、特定の種類の医療機関等に偏らないようにする。 ⑤医療機関又は医師等の実際の診療例に比して過大な数の依頼をしない。 ⑥症例報告の依頼は文書で行う。 ⑦症例報告の報酬の額は、合理的に算定された客観的な適正な額を超えてはならない。また、同一内容の調査票で、依頼先の医療機関等により報酬額に差を付けてはならない。 ⑧報酬は、調査目的に照らして必要なすべての項目に必要な事項が完全に記載された調査票に対して支払う。 ⑨上記⑧の調査票を受け取る前に報酬を支払ってはならない。ただし、国立又は地方公共団体立の医療機関等に委託する場合などにおいて、契約の確実な履行を条件に対価を前払いする旨を約束したときは、この限りでない。

公正競争規約

(5)医療機関等を対象として行う自社医薬品の講演会等に際して提供する華美、過大にわたらない物品若しくはサービスの提供又は出席費用の負担

(医療用医薬品卸売業者に対する景品類提供の制限)

第6条　医療用医薬品製造販売業者は、医療用医薬品卸売業者に対し、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）第19条（不公正な取引方法の禁止）の規定に違反して景品類を提供してはならない。

(公正取引協議会)

第7条　この規約の目的を達成するため、医療用医薬品製造販売業公正取引協議会（以下「公正取引協議会」という。）を設置する。

2　公正取引協議会は、この規約に参加する事業者（以下「事業者」という。）をもって構成する。

公正競争規約施行規則

(自社医薬品の講演会等)

第4条　規約第5条第5号の自社医薬品の講演会等における景品類等の提供については、次のことに留意する。

(1)この「講演会等」とは、説明会、研究会等の名称のいかんを問わず、複数の医療機関等を対象として、自社医薬品に関する説明を行うことを目的とする会合をいう。

(2)開催地、会場その他開催方法について招待旅行又はきょう応と誤解されないよう留意しなければならない。

(3)医療機関等の出席者に対してこの会合への出席のために必要な費用（交通費・宿泊費）を提供することは、差し支えない。

また、この会合における講演等を依頼した講師等に対して報酬・費用を支払うことは、差し支えない。

(4)会合に付随する華美、過大にわたらない接待は、差し支えない。

(少額の景品類の提供など)

第5条　次のような経済上の利益の提供は、景品類に該当する場合であっても、規約第3条の規定に違反することはない。

(1)　少額で、正常な商慣習に照らして適当と認められる範囲を超えない景品類

(2)慣例として行われる親睦の会合に際して提供する社会通念上華美、過大にわたらない贈答、接待

(3)慣例として行われる自己又は医療機関等の記念行事に際して提供する社会通念上華美、過大にわたらない贈答、接待

公正競争規約

3　公正取引協議会は、次の事業を行う。
(1) この規約の周知徹底に関すること。
(2) この規約についての相談、指導及び苦情処理に関すること。
(3) この規約の規定に違反する疑いがある事実の調査に関すること。
(4) この規約の規定に違反する事業者に対する措置に関すること。
(5) 不当景品類及び不当表示防止法及び公正取引に関する法令の普及並びに違反の防止に関すること。
(6) 関係官公庁との連絡に関すること。
(7) その他この規約の施行に関すること。

(事業者の協力義務)
第8条　事業者は、この規約を円滑に実施するため、公正取引協議会に協力しなければならない。

(違反に対する調査)
第9条　公正取引協議会は、第3条の規定に違反する事実があると思料するときは、関係者を招致して事情を聴取し、関係者に必要な事項を照会し、参考人から意見を求め、その他の事実について必要な調査を行うことができる。
2　事業者は、前項の規定に基づく公正取引協議会の調査に協力しなければならない。
3　公正取引協議会は、第1項の調査に協力しない事業者に対し、当該調査に協力すべき旨を文書をもって警告し、これに従わない者に対しては、10万円以下の違約金を課し、又は除名処分をすることができる。

(違反に対する措置)
第10条　公正取引協議会は、第3条の規定に違反する行為があると認められるときは、その違反行為を行った事業者に対し、その違反行為を排除するために必要な措置を採るべき旨、その違反行為と同種又は類似の違反行為を再び行ってはならない旨、その他これらに関連する事項を実施すべき旨を文書をもって警告することができる。
2　公正取引協議会は、前項の規定による警告を受けた事業者がこれに従っていないと認めるときは、当該事業者に対し100万円以下の違約金を課し、若しくは除名処分をし、又は消費者庁長官に必要な措置を講ずるよう求めることができる。

公正競争規約施行規則

公正競争規約

3　公正取引協議会は、前条第3項又は前二項の規定により、警告し、違約金を課し、又は除名処分をしたときは、その旨を遅滞なく文書をもって消費者庁長官に報告するものとする。

(違反に対する決定)

第11条　公正取引協議会は、第9条第3項又は前条第2項の規定による措置（警告を除く。）を採ろうとする場合には、採るべき措置の案（以下「決定案」という。）を作成し、これを当該事業者に送付するものとする。

2　前項の事業者は、決定案の送付を受けた日から10日以内に公正取引協議会に対して文書によって異議の申立てをすることができる。

3　公正取引協議会は、前項の異議の申立てがあった場合には、当該事業者に追加の主張及び立証の機会を与え、これらの資料に基づいて更に審理を行い、それに基づいて措置の決定を行うものとする。

4　公正取引協議会は、第2項に規定する異議の申立てがなかった場合には、速やかに決定案の内容と同趣旨の決定を行うものとする。

(施行規則の制定)

第12条　公正取引協議会は、この規約の実施に関する事項について施行規則を定めることができる。

2　施行規則を定め、又は変更しようとするときは、事前に消費者庁長官及び公正取引委員会の承認を受けるものとする。

公正競争規約施行規則

(細則)

第6条　公正取引協議会は、規約及びこの施行規則を実施するため、消費者庁長官及び公正取引委員会に届け出て運用基準又は手続に関する細則を定めることができる。

会員会社名一覧

常任運営委員会社
運営委員会社

会員会社名一覧

株式会社アクセライズ
アステラス製薬株式会社
アストラゼネカ株式会社
アッヴィ合同会社
アポプラスステーション株式会社
アボット　ジャパン合同会社
アミカス・セラピューティクス株式会社
アムジェン株式会社
アルジェニクスジャパン株式会社
アルフレッサ ファーマ株式会社
アレクシオンファーマ合同会社
あすか製薬株式会社
あゆみ製薬株式会社
旭化成ファーマ株式会社
天藤製薬株式会社
イーエヌ大塚製薬株式会社
インサイト・バイオサイエンシズ・ジャパン合同会社
インスメッド合同会社
株式会社インテリム
岩城製薬株式会社
株式会社ウチダ和漢薬
株式会社ヴァンティブ
ヴィアトリス製薬合同会社
ヴィーブヘルスケア株式会社
エーザイ株式会社
エイエムオー・ジャパン株式会社
エフピー株式会社
エムスリーマーケティング株式会社
エンタッチ株式会社
栄研化学株式会社
株式会社オーファンパシフィック
オリオンファーマ・ジャパン株式会社
オルガノン株式会社
小野薬品工業株式会社
大杉製薬株式会社
大塚製薬株式会社
株式会社大塚製薬工場
大原薬品工業株式会社
岡山大鵬薬品株式会社
カイゲンファーマ株式会社
化研生薬株式会社
科研製薬株式会社
キッセイ薬品工業株式会社
キョーリンリメディオ株式会社
ギリアド・サイエンシズ株式会社
救急薬品工業株式会社
共創未来ファーマ株式会社
共和薬品工業株式会社
杏林製薬株式会社
京都薬品工業株式会社
協和キリン株式会社
グラクソ・スミスクライン株式会社
クラシエ株式会社
クリニジェン株式会社
株式会社クレハ
株式会社ケアネットパートナーズ
株式会社ケミックス
ゲルベ・ジャパン株式会社
コーアイセイ株式会社
小太郎漢方製薬株式会社
皇漢堂製薬株式会社
興和株式会社
寿製薬株式会社
サイネオス・ヘルス・ジャパン株式会社
サノフィ株式会社
サラヤ株式会社
サンスター株式会社
サンド株式会社
サンファーマ株式会社
佐藤製薬株式会社
株式会社三和化学研究所
三和生薬株式会社
沢井製薬株式会社
参天製薬株式会社
株式会社ジーシー昭和薬品
株式会社ジェイ・エム・エス
ジェイドルフ製薬株式会社
ジェンマブ株式会社
シオエ製薬株式会社
シミック・イニジオ株式会社
ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社
シンバイオ製薬株式会社
塩野義製薬株式会社
ステラファーマ株式会社
スミス・アンド・ネフュー株式会社
住友ファーマ株式会社
住友ファーマプロモ株式会社
セオリア　ファーマ株式会社
セルトリオン・ヘルスケア・ジャパン株式会社
生化学工業株式会社
ゼリア新薬工業株式会社
全星薬品工業株式会社
全薬工業株式会社
千寿製薬株式会社
ソック・ジャパン株式会社
ダイドーファーマ株式会社
田辺三菱製薬株式会社
大正製薬株式会社
大鵬薬品工業株式会社
太虎精堂製薬株式会社
太陽ファルマ株式会社
第一三共株式会社
第一三共エスファ株式会社
第一薬品産業株式会社
高田製薬株式会社
武田テバファーマ株式会社
武田薬品工業株式会社
辰巳化学株式会社
チェプラファーム株式会社
中外製薬株式会社
株式会社ツムラ
鶴原製薬株式会社
テイカ製薬株式会社
テルモ株式会社
帝國製薬株式会社
帝人ファーマ株式会社
トーアエイヨー株式会社
東レ株式会社
東亜薬品工業株式会社
東菱薬品工業株式会社
東洋製薬化成株式会社
株式会社東洋薬行
東和薬品株式会社
同仁医薬化工株式会社
東邦薬品株式会社
鳥居薬品株式会社
ニプロ株式会社
日機装株式会社
日新製薬株式会社

常任運営委員会社
運営委員会社

日東メディック株式会社
日東薬品工業株式会社
日本イーライリリー株式会社
日医工株式会社
日本化薬株式会社
日本ケミファ株式会社
日本ジェネリック株式会社
一般社団法人日本血液製剤機構
日本歯科薬品株式会社
株式会社日本人材開発医科学研究所
株式会社日本生物製剤
日本赤十字社
日本新薬株式会社
日本臓器製薬株式会社
日本たばこ産業株式会社
日本セルヴィエ株式会社
日本ビーシージー製造株式会社
日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社
日本メジフィジックス株式会社
日本薬品工業株式会社
ネオクリティケア製薬株式会社
ネクセラファーマジャパン株式会社
ノーベルファーマ株式会社
ノバルティス ファーマ株式会社
ノボ ノルディスク ファーマ株式会社
バイエル薬品株式会社
バイオジェン・ジャパン株式会社
バクスター・ジャパン株式会社
ハンルイ医薬株式会社
一般財団法人 阪大微生物病研究会
株式会社ビーブランド・メディコーデンタル
ビーワン・メディシンズ合同会社
株式会社ビオメディクス
ビタカイン製薬株式会社
光製薬株式会社
久光製薬株式会社
ファーマエッセンシアジャパン株式会社
ファイザー株式会社
フェリング・ファーマ株式会社
株式会社フェルゼンファーマ
フラームジャパン株式会社
ブラッコ・ジャパン株式会社
ブリストル・マイヤーズ スクイブ株式会社
フレゼニウスカービジャパン株式会社
扶桑薬品工業株式会社
伏見製薬株式会社
富士フイルムメディカル株式会社
富士フイルム富山化学株式会社
富士製薬工業株式会社
株式会社富士薬品
藤永製薬株式会社
藤本製薬株式会社
堀井薬品工業株式会社
マリンクロット ファーマ株式会社
マルホ株式会社
丸石製薬株式会社
株式会社ミノファーゲン製薬
ミヤリサン製薬株式会社
三笠製薬株式会社
ムンディファーマ株式会社
メディキット株式会社
株式会社メニコン
メルクバイオファーマ株式会社
メルスモン製薬株式会社
持田製薬株式会社
持田製薬販売株式会社
ヤンセン ファーマ株式会社
ユーシービージャパン株式会社
祐徳薬品工業株式会社
株式会社陽進堂
吉田製薬株式会社
ラクール薬品販売株式会社
楽天メディカル株式会社
リジェネロン・ジャパン株式会社
ルンドベック・ジャパン株式会社
レオファーマ株式会社
レコルダティ・レア・ディジーズ・ジャパン株式会社
ロートニッテン株式会社
わかもと製薬株式会社
Alnylam Japan株式会社
BioMarin Pharmaceutical Japan株式会社
CSLベーリング 株式会社
EAファーマ株式会社
GEヘルスケアファーマ 株式会社
IQVIA サービシーズ ジャパン合同会社
JCRファーマ株式会社
KalVista Pharmaceuticals Japan株式会社
KMバイオロジクス株式会社
LTLファーマ 株式会社
Meiji Seika ファルマ株式会社
MIフォース株式会社
MSD株式会社
NISSHAゾンネボード製薬株式会社
PDRファーマ株式会社
SBカワスミ株式会社
Ultragenyx Japan株式会社

225社（2025年7月1日現在）

ホームページの紹介

医療用医薬品製造販売業公正取引協議会ホームページ

https://www.iyakuhin-koutorikyo.org/



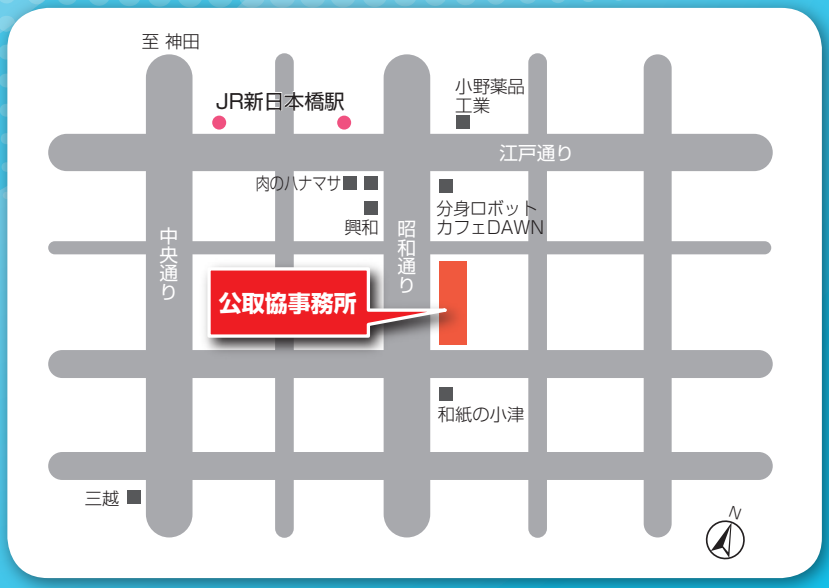
公取協ホームページのリニューアルについて

協議会運営体制の見直しに伴い、公取協ホームページは令和6年6月に全面リニューアルを実施しました。このリニューアルでは、一般、医療関係者、会員向けサイトの充実を図り、セキュリティ面の改善と会員向けサイトの検索機能を向上させ、公取協本部事務局への問い合わせ機能を追加しました。

公取協ホームページのコンセプト

常にユーザーを中心に据えて、わかりやすい、探しやすい、見やすいをコンセプトとしました。トップページのメインビジュアルは、公正さをコンセプトにしています。透明感を連想させる澄んだ水と空気を用いて公正さを表しています。「医療用医薬品製造販売業公正取引協議会」の活動を通じて、公正・透明な取引の実現を目指し、医療用医薬品の適正な選択・使用をゆがめることなく、公正、安全に患者さんへ届けられることをイメージしています。

The Fair Trade Council of the Ethical Pharmaceutical Drugs Marketing Industry



医療用医薬品製造販売業公正取引協議会

〒103-0023
東京都中央区日本橋本町3丁目7番2号MFPR日本橋本町ビル
TEL：03(3669)5357　FAX：03(3669)3839
https://www.iyakuhin-koutorikyo.org/

2025.7